

# 学校法人(大学・短大・専門学校)における ガバナンス改革・寄附行為改正の実務

## 対象

■事務長、総務・事務部門の担当者・管理者 ■理事・法人本部長・事務局長

## 開催趣旨

「私立学校法の一部を改正する法律(令和5年法律第21号)」が、一部の規定を除きそれぞれ令和7年4月1日から施行されました。全ての学校法人が寄附行為を変更する必要があるなど、寄附行為変更認可申請、理事・監事・評議員の資格構成要件のすり合わせ、諸規程等の整備・見直しなど所轄庁への届け出や登記など態様毎の手続きが必要となっております。

そこで、改正私立学校法のねらいや学校法人に求められる役割を確認し、その中で自学校法人としての建学の精神に照らして改正法に実務で対応いただけるよう、本講座を開講いたします。

## 本セミナーのゴール

- ① 改正法のねらいを確認し、ガバナンス改革を推進する知識を習得する
- ② 寄附行為の変更点、認可申請手順のポイントなど実務に沿って学習する
- ③ 制度過渡期に体制を整え、スムーズに法人運営をとりおこなう為の知識を習得する

## 日時

<LIVE 配信> 2025年5月28日(水)10:00~16:00  
<見逃し配信> 6月4日(水)~6月11日(水)  
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

## 講師

石寄・山中総合法律事務所  
パートナー弁護士 盛大輔氏

## 参加料 (負担金)

NOMA会員 34,100円(税込)/名  
一般 41,800円(税込)/名

## 申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただきます。  
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です

### ■Deliveru から申込

- ① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
- ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください  
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- ③ 購入後、確認メールが届きます

### ■本会 HP から申込

- ① 本会 HP[https://www.noma.or.jp/]でセミナーを検索し
- ② 「WEB 申込」からお申込みください
- ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

## 配信イメージ

講師 資料 板書 全体

KPI (Key Performance Indicator) 設定の論理的な根拠

二つのチェックポイント

拡大して見たい画面を選択

- ① KPI (数値目標)を設定する際のポイント
- ② アクション (事業計画)と実績する日損 (KGI) は達成できるか

資料ダウンロード

いつでもどこでも何度でも受講できる  
見逃し配信付きです!

- ①見逃し配信では
  - ・繰り返しご受講でき、講義の復習もできます
  - ・チャプター形式でお好きな場所から見返せます
  - ・倍速機能で効率よく学習できます
- ②資料はデータ提供です
- ③拡大したい画面を自分で選択できます



NOMA HP

NOMA 講座

検索

## 受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- ・カメラ、マイクのご準備は不要です
- ・テキストのダウンロードは、Live 配信日の3~1 営業日前にサイト内でできるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします

## キャンセル ポリシー等

- ・開催日の5営業日前~当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。
- ・天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただく場合がございます

## 主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G

(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階)

tms@noma.or.jp

## 申込問合せ

株式会社ファシオ



03-6304-0550(平日 10 時~17 時)



bcs-info@vita-facio.jp

# プログラム

## 1. 改正私立学校法のねらい

- (1) 改正私立学校法は学校法人に何を求めているか
- (2) 私立学校法改正の概要

## 2. 寄附行為の変更点、認可申請手順のポイント

- (1) 変更点、認可申請手順の全体像
- (2) 寄附行為作成例の解説
- (3) 理事選任機関の構成
- (4) 理事・理事会に関する改正のポイント
- (5) 監事に関する改正のポイント
- (6) 評議員・評議員会に関する改正のポイント
- (7) 会計監査人に関する改正のポイント
- (8) 代表業務執行理事・業務執行理事に関する改正のポイント

## 3. 制度改正過渡期の理事・監事・評議員について

- (1) 変更点、認可申請手順の全体像
- (2) 現行役員構成の確認
- (3) 資格構成の要件を満たさない場合
- (4) 現任理事・監事・評議員の任期の短縮・延長
- (5) その他

## 4. その他の規程等の整備等

## 5. 質疑応答

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただきます場合がございます。

※年間講座案内(日程)を本会 HP で公開しております。

本会 HP 画面です

TOPICS 事業のトピックスやさまごまお知らせ

民間向けセミナー：

令和6年度(2024年度)「年間開催計画」

[本部事務局\(東京\)](#) / [関西本部](#) / [中部本部](#) / [九州本部](#) / [北](#)

## 講師紹介

石寄・山中総合法律事務所  
パートナー弁護士

もり だいすけ  
盛大輔氏

### 【講師略歴】

1997年中央大学法学部卒業。2002年司法試験合格。2004年司法修習終了(57期)。弁護士登録(第一東京弁護士会)。石寄信憲法律事務所入所。2015年1月パートナー就任。2021年4月第一東京弁護士会副会長(～2022年3月)。2016年4月学校法人理事(～2024年3月)。

1つ1つの案件について、お客様のご要望に迅速かつ適切に対応することを心がけています。

### 〔書籍・論文〕

比較的近時のものとして『メンタルヘルス不調による休職・復職の実務と規程』(共著。2022年12月。日本法令)、『会社・社員を守る“パワハラ”への法務対応』(ビジネス法務 2019年9月号・共著)、『メンタル復職時のトライアル勤務における賃金と作業をめぐる実務対応』(ビジネスガイド 2019年8月号)、『リハビリ就労をめぐる法的問題』(季刊労働法 233号)等。

## メールマガジンのご登録



新規講座や申込を開始したセミナーを定期的にご案内しております。  
ご興味のある方はぜひご登録をお願いいたします。



[登録はこちら](#)⇒

メールマガジン  
登録用 QR